



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長
中塚 伸幸

岸田政権の「新しい資本主義」が成果を生むためのカギ

◆実行計画は総花的

岸田政権の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（以下「実行計画」）が、経済財政運営のいわゆる骨太の方針と併せて、閣議決定された。今後、この方針に沿って具体的な政策が肉付けされていくことになる。新しい資本主義が成果を生むためのカギは何か、考えてみたい。

まず、実行計画に盛り込まれた内容は多岐にわたるが、いずれも日本が対処すべき重要な課題であり、異を唱える人は少ないだろう。むしろ総花的と言ってもよく、賃金引き上げをはじめ、DX、GXと表現は変わったがデジタル化、脱炭素など、以前の政権から取り組んできている政策を継承したものも多い。

◆分配重視から成長重視に

そうした中で特徴は、政権発足当初の分配に傾斜した政策を弱め、成長に向けた政策により軸足を移したことだ。首相は当初、金融所得課税など再分配に重きを置いた政策を打ち出したが、株式市場から冷遇され、方針をあらためたとみられる。やはり、成長あつての分配であり、この方向転換は正しい。実行計画には、「新しい資本主義は、もちろん資本主義である」「社会的課題解決と経済成長の二兎を実現する」といった文言があり、軌道修正の思いは伝わってくる。

重点投資の中でも注目されるのは、労働移動の円滑化をめざした「人への投資」である。わが国全体の生産性を向上させるためには、成長分野に労働資源をシフトさせることが何より重要だ。計画では、一般から募集したアイデアを踏まえて3年間で4千億円規模の施策パッケージを実行するという。労働移動の促進にはほかにも、セーフティネットの拡充など様々な対策が必要であるが、まずはこのスキルアップ支援策の実効性に期待したい。

◆スピードと省庁横断対応

実行計画に掲げた施策が成果を生むためには、スピード感をもって対応することが肝要だ。スタートアップ育成5カ年計画や今後10年間で150兆円規模のGX投資など、単年度にとらわれない中長期の政策プランが示されており、そのこと自体は評価できるが、計画が後ろ倒しにならないよう、ピッチを上げて取り組む必要がある。

また、昨年、鳴り物入りで発足したデジタル庁が、今のところ目立った成果を上げられていない一因として、省庁間の壁を打破しきれていないことが指摘される。実行計画の政策は、省庁連携のもとで果敢に推進されることが強く望まれる。

◆財源の手当てが最大の課題

さらに、重点投資を実現するための最大の課題は財源である。成長に向けた投資以外にも、社会保障費や防衛費など、歳出拡大の要請はいつそう高まっている。財政の考え方をめぐっては与党内でも意見がわかれており、骨太の方針では「財政健全化目標に取り組む」としつつも、「状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない」など、これまでよりも財政再建への取り組みがトーンダウンした感は否めない。

すでにコロナ対応で政府債務が膨張していることに鑑みれば、安易に、国債発行に頼るわけにはいかない。成長のための投資の実現には、効果の乏しいほかの歳出の見直しを図るとともに、今後、なんらかの増税の検討も必要になるのではないかと。財源の手当てが、新しい資本主義の成否のカギを握るといえそうだ。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/report/economy>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作権者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】